



TITLE:

表紙・投稿規定・目次・ほか

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙・投稿規定・目次・ほか. 財政と公共政策 2014, 56

ISSUE DATE:

2014-10-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/212322>

RIGHT:

財政と公共政策

第36巻第2号（通巻第56号）2014年10月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内
Tel：075-753-3439
Fax：075-753-3512

目

次

特集	「現代農政の財政分析—財政調整からみた日本とドイツ—」小 嶋 大 造	2
査読付き論文	蜷川虎三の財政運営.....朱 然	15
研究ノート	米国連邦議会の委員会制度が各州の補助金受給額に及ぼす影響 —歴史保存補助金とアウトドア・レクリエーション補助金の比較—大久保 和 宣	29
書 評	三宅裕樹著『地方債市場の国際潮流—欧米日の比較分析から制度インフラの創造へ』 京都大学学術出版会, 2014年3月持 田 信 樹	51
	川瀬光義著『基地維持政策と財政』 日本経済評論社, 2013年9月林 公 則	54
	兒山真也著『持続可能な交通への経済的アプローチ』 日本評論社, 2014年3月南 聡一郎	57
	植田和弘著『緑のエネルギー原論』岩波書店, 2013年12月 ...細 田 衛 士	60
	<i>Governing Low-Carbon Development and the Economy</i> edited by Hidenori Niizawa and Toru Morotomi United Nations University Press, March 3, 2014Sven Rudolph	63
学会動向	日本地方財政学会第22回大会.....川 瀬 光 義	68
	国連システム学術協議会研究大会.....上 村 雄 彦	71
	第5回環境資源経済学世界大会山 口 臨太郎	75

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

小 嶋 大 造（財務省国際局開発政策課課長補佐（当時））

朱 然（京都大学大学院博士後期課程）

大久保 和 宣（京都大学大学院博士後期課程）

持 田 信 樹（東京大学）

林 公 則（都留文科大学非常勤講師）

南 聡一郎（大阪大学大学院法学研究科特任研究員／あおぞら財団特別研究員）

細 田 衛 士（慶応義塾大学）

Sven Rudolph（Kyoto University）

川 瀬 光 義（京都府立大学）

上 村 雄 彦（横浜市立大学）

山 口 臨太郎（株式会社 野村総合研究所）

財政と公共政策 第36巻第2号（通巻第56号）

2014年10月24日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会長代行 植田和弘

事務局長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編集委員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦
松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一
李秀澈

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室（内）

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印刷 株田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 36, No.2 October-2014

Contents

Special Symposium

Daizo Kojima	Fiscal analysis of modern agricultural policy
--------------	---

Referred Article

Ran Zhu	Torazou Ninagawa's Fiscal Policies
---------	------------------------------------

Research note

Kazunobu Ohkubo	A Comparative Study of Committee Influence on Grant Distribution
-----------------	--

Book Review

Nobuki Mochida	The Global Trend of the Municipal Debt Market
Kiminori Hayashi	Fiscal Policy for Maintaining U.S.Military Bases in Japan
Soichiro Minami	An Economic Approach to Sustainable Transport
Eiji Hosoda	The Principles of Sustainable Energy System
Sven Rudolph	<i>Governing Low-Carbon Development and the Economy</i>

Research Trends

Mitsuyoshi Kawase	The 22th Congress of Japanese Association of Local Public Finance
Takehiko Uemura	The 2014 Annual Meeting of the Academic Council of the United Nations System
Rintaro Yamaguchi	Fifth World Congress of Environmental and Resource Economists